

対話で決める社会保障制度のあり方—確率的ロールプレイを用いた 経済実験による接近—

Analysis of the Construction of a Dialogue-Based Social Security System: An Approach
through Economic Experiments

主任研究員名：大谷剛

分担研究員名：齋藤立滋

2020 年度の一般会計に占める医療・年金・介護を中心とした社会保障費の割合は約 35% である。今後、高齢化の進展、医療技術の進歩などによって、社会保障費は増大する傾向にあると予想される。一方、先進国で最悪の水準にある日本の財政状況を考えると、社会保障費の追加的な支出の余地は限定的である。このような現状を踏まえると、持続可能な社会保障制度を構築することは現在の日本が抱えている喫緊の課題の一つであると言える。

では、どのような社会保障制度が望ましいのだろうか。この問いに対しては経済学で蓄積してきた知見が有用である。近年、因果関係を明らかにする因果推論と呼ばれる実証分析の手法が一般的になっており、それを活用した証拠に基づく政策立案（EPBM, Evidence-based policy making）が注目を集めている。EPBM は望ましい社会保障制度を検討するための有効な手段の一例である。仮に EPBM によって専門家の中でコンセンサスが得られた望ましい社会保障制度が提案されたとしても、それだけでは十分ではない。なぜなら、実際に社会保障制度を実行するためには、その制度の受益者と負担者である国民の納得感が不可欠だからである。つまり、実際の社会保障制度を検討する場合、何を決めるかだけでなく、どのように決めるかが本質的に重要である。

以上を踏まえて、本研究組織の目的を以下の二つに設定した。

- * 望ましい社会保障制度を決めるための方法論を提案すること
- * その社会保障制度がどのように決まったかを定量的に分析すること

本研究組織では、ロールズの提唱した無知のヴェールの実践として、確率的ロールプレイを用いた経済実験を実施した。結果、被験者同士の対話を通じて、望ましい社会保障制度の在り方が示唆された。すなわち、被験者には適切なインセンティブが与えられており、彼らは与えられた役割に基づいて対話に参加した。そこから得られた結果より、被験者の選好パラメータを測定し、その選好パラメータと社会保障制度の関係を定量的に模索した。より具体的な説明は、以下で示したい。

ロールズは 1971 年に出版した「正義論」において、個人的な属性や社会的な文脈から切り離された原初状態にある無知のヴェールに覆われている状況を想定すると、社会的に合理的な選択基準がマキシミン・ルールになることを主張した。社会保障制度の文脈にマキシミ

ン・ルールを適用すれば、社会的弱者に重点が置かれた累進制の高い高福祉・高負担の社会保障制度が選択されることになる。ロールズの議論は、思考実験に基づいた一つの論理的な帰結であることに注意が必要である。本研究組織では、社会保障制度という特定の文脈において、原初状態を具体化したロールプレイを行って、実際に被験者同士の対話を通じて望ましい社会保障制度を模索したのである。

本研究組織では、以上の目的を果たすべく、以下のような経済実験を実施した。

<経済実験>

日時：2021年11月19日

被験者数：12人

日時：2021年11月28日

被験者数：26人

日時：2021年12月10日

被験者数：32人

日時：2021年12月25日

被験者数：15人

日時：2022年1月8日

被験者数：17人

日時：2022年1月9日

被験者数：8人

以上の実験からは、合計110人分のデータを入手することができたが、同データを基に以下の論文を作成した。

・ Fujii, Y., Ohtani, G., Osaki, Y., Shirakawa, R., and Saito, R. (2022) Is the Veil of Ignorance only a Concept about Risk in Loss Contexts? APRIA2022 Annual Conference, Online. 2022年7月

なお、掲載時期は2021年度ではないが、分析の上執筆がなされたのは2021年であり、同年度内(2022年3月26日)に *Applied Economics Letters* に投稿もしている。しかしながらアクセプトされず、現在に至るまで改訂を繰り返しているということである。

同論文では、Schilberg-Hörisch (2010)の実験デザインを損失領域に適用した。主たる結果としては次の2つが挙げられる。第一に、平均して、リスク選好と社会的選好には有意差

がある。第 2 に、社会的選好はリスク選好よりも平等な選択をもたらす。つまり、社会的選好はリスク選好よりも結果の変動を嫌う。以上の結果は、無知のヴェールが損失領域でも機能する可能性を示している。

対話で決める社会保障制度のあり方—確率的ロールプレイを用いた 経済実験による接近—

大谷 剛（経済学部経済学科）

2020年度の一般会計に占める社会保障費の割合は約35%である。高齢化の進展、医療技術の進歩などによって社会保障費は増大する傾向にあると予想される一方で、先進国中最悪の水準にある我が国の財政状況を踏まえると、社会保障費の追加的な支出の余地は限定的である。以上を踏まえると、持続可能な社会保障制度を構築することは我が国の喫緊の課題の一つであると言える。

では、どのような社会保障制度が望ましいのだろうか。近年、因果関係を明らかにする因果推論と呼ばれる実証分析の手法が一般的になっているが、それを活用した証拠に基づく政策立案（EPBM, Evidence-based policy making）が注目を集めている。他方、仮にEPBMによって専門家の間でコンセンサスが得られた望ましい社会保障制度が提案されたとしても、それだけでは十分ではない。というのは、実際に社会保障制度を実行するためには、その制度の受益者と負担者である国民の納得感が不可欠だからである。すなわち、実際の社会保障制度を検討する場合、何を決めるかだけでなく、どのように決めるかが本質的に重要である。

以上のような問題意識を踏まえ、本研究組織では以下の2つの目標を設定した。

- * 望ましい社会保障制度を決めるための方法論を提案すること
- * その社会保障制度がどのように決まったかを定量的に分析すること

本研究組織では、ロールズの提唱した無知のヴェールの概念を利用し、確率的ロールプレイを用いた経済実験を実施した。その後、そこから得られた結果を利用し、被験者の選好パラメータを測定しつつその選好パラメータと社会保障制度の関係を模索した。経済実験はいかのような形で実施された。

<経済実験>

日時：2021年11月19日

被験者数：12人

日時：2021年11月28日

被験者数：26人

日時：2021年12月10日

被験者数：32人

日時：2021年12月25日

被験者数：15人

日時：2022年1月8日

被験者数：17人

日時：2022年1月9日

被験者数：8人

以上の実験からは、合計110人分のデータを入手することができたが、同データを基に以下の論文を作成した。

・ Fujii, Y., Ohtani, G., Osaki, Y., Shirakawa, R., and Saito, R. (2022) Is the Veil of Ignorance only a Concept about Risk in Loss Contexts? APRIA2022 Annual Conference, Online. 2022年7月

同論文では、Schildberg-Hörisch (2010)の実験デザインを損失領域に適用した。主たる結果としては次の2つが挙げられる。第一に、平均して、リスク選好と社会的選好には有意差がある。第2に、社会的選好はリスク選好よりも平等な選択をもたらす。つまり、社会的選好はリスク選好よりも結果の変動を嫌う。以上の結果は、無知のヴェールが損失領域でも機能する可能性を示している。

対話で決める社会保障制度のあり方—確率的ロールプレイを用いた 経済実験による接近—

齋藤 立滋（経済学部経済学科）

2020年度の一般会計に占める社会保障費の割合は約35%である。高齢化の進展、医療技術の進歩などによって社会保障費は増大する傾向にあると予想される一方で、先進国中最悪の水準にある我が国の財政状況を踏まえると、社会保障費の追加的な支出の余地は限定的である。以上を踏まえると、持続可能な社会保障制度を構築することは我が国の喫緊の課題の一つであると言える。

では、どのような社会保障制度が望ましいのだろうか。近年、因果関係を明らかにする因果推論と呼ばれる実証分析の手法が一般的になっているが、それを活用した証拠に基づく政策立案（EPBM, Evidence-based policy making）が注目を集めている。他方、仮にEPBMによって専門家間でコンセンサスが得られた望ましい社会保障制度が提案されたとしても、それだけでは十分ではない。というのは、実際に社会保障制度を実行するためには、その制度の受益者と負担者である国民の納得感が不可欠だからである。すなわち、実際の社会保障制度を検討する場合、何を決めるかだけでなく、どのように決めるかが本質的に重要である。

以上のような問題意識を踏まえ、本研究組織では以下の2つの目標を設定した。

- * 望ましい社会保障制度を決めるための方法論を提案すること
- * その社会保障制度がどのように決まったかを定量的に分析すること

本研究組織では、ロールズの提唱した無知のヴェールの概念を利用し、確率的ロールプレイを用いた経済実験を実施した。その後、そこから得られた結果を利用し、被験者の選好パラメータを測定しつつその選好パラメータと社会保障制度の関係を模索した。経済実験は以下のような形で実施された。

<経済実験>

日時：2021年11月19日

被験者数：12人

日時：2021年11月28日

被験者数：26人

日時：2021年12月10日

被験者数：32人

日時：2021年12月25日

被験者数：15人

日時：2022年1月8日

被験者数：17人

日時：2022年1月9日

被験者数：8人

以上の実験からは、合計110人分のデータを入手することができたが、同データを基に以下の論文を作成した。

・ Fujii, Y., Ohtani, G., Osaki, Y., Shirakawa, R., and Saito, R. (2022) Is the Veil of Ignorance only a Concept about Risk in Loss Contexts? APRIA2022 Annual Conference, Online. 2022年7月

一方、個人研究としては、近年の日本の社会保険制度の機能不全を目の当たりにし、今後の社会保険制度の持続可能性や社会保険制度の機能回復を目指した研究に取り組んでいる。具体的には、この実験経済学、行動経済学の知見を活かして、社会保険制度に対する人々の選好が性別・世代別にどのように変化しているのか、研究のサーベイを進めている。日本の社会保障制度の再構築を考えるにあたり、その柱となる社会保険制度の再構築は欠かせない。社会保険制度から漏れてしまう人々の再包摂をいかに図っていくかは、社会保障制度研究の重要な課題の一つである。

これまでの日本は、財政赤字の拡大を厭わず、国民への「受益」の分配、すなわち所得の再分配を重視してきた。しかし、21世紀なかばの日本を考えたとき、先進国の中で最悪の水準にある日本の財政状況を考えると、財政政策での追加的な財政支出は限界にきている。今後は、所得の再分配を堅持しつつ、債務残高の減少に向けた「負担」の分配をどのように行っていくかの議論が必要になっている。しかし、所得再分配の研究は盛んに行われているが、この「負担」の分配の研究はほとんどなされていないのが現状である。

将来の日本を考えたとき、人口減少や少子高齢化の進行にともない、財政支出の増加に伴う国債残高の増加、社会保障費のさらなる増加が予想される。今後、我々の社会に求められているのは、いかに「負担」を分配するかである。我々の共同研究のように、損失局面(loss domain)における社会選好を測定することは、この「負担の分配」を人々がどの程度まで許容できるのかを議論する際に非常に重要である。